

Economic Monitor

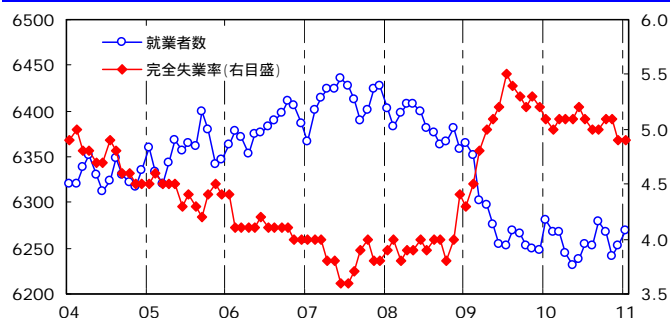
失業率は横ばいも雇用情勢は改善（1月労働力調査）

失業率は4.9%で変わらずも、労働力人口と就業者数が共に増加しており、雇用情勢は改善。12月に落ち込んだ求人広告件数も1月は反発。但し、鉱工業生産の増加にも関わらず製造業就業者の減少は続いており、また若年層の雇用環境に懸念が残る点には引き続き留意が必要。

1月の失業率は4.9%と12月から変わらず、市場コンセンサスに一致。1月は労働力率が59.7%（12月59.5%）へ上昇したことによる労働力人口の前月差+15万人を、就業者の+17万人で吸収した。つまり、失業率は横ばいだが、労働市場への参加者と就業者が共に増加しており、1月に雇用情勢は改善したと判断できる。周辺統計を見ても、有効求人倍率が0.61倍（12月0.58倍）へ上昇、雇用調整助成金申請件数の減少傾向は継続、12月に急減した求人広告件数も1月は持ち直すなど、いずれも雇用環境の持ち直しを示唆している。

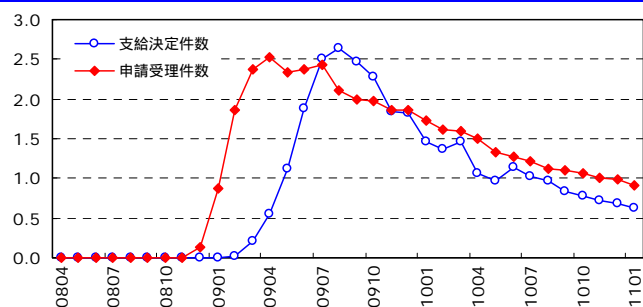
1月の雇用関連統計は、総じて心強い内容だった。特に、低下の続いてきた労働力率に反転の兆しが現れてきたことはポジティブであろう。労働力率の上昇は、短期的に失業率を押し上げるが、長期的には日本経済の競争力向上に寄与する。但し、後述する製造業就業者数の減少が示唆する企業の海外流出と若年層の厳しい雇用環境には引き続き懸念が残る。2011年3月大学卒業予定者の内定率が昨年12月調査段階で68.8%と過去最低を更新し、最終4月1日段階でも90%の大台を割り込むと見込まれることを踏まえれば、1月に8.3%まで低下した若年層（15～24歳）の失業率が3～5月に再び上昇し、日本全体の失業率も押し上げられる可能性は否定出来ない。失業率が再び5%台へ上昇するリスクは残る。

失業率と就業者数の推移（%、万人）



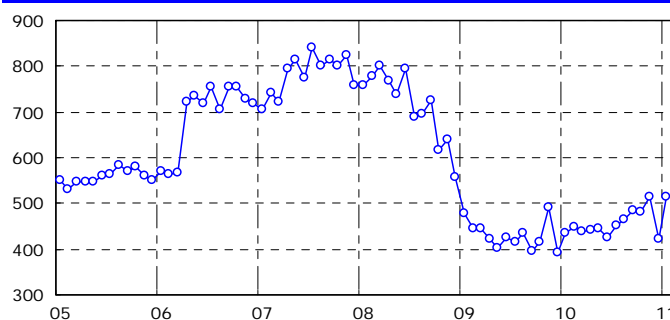
(出所)総務省

雇用調整助成金の状況（百万件）



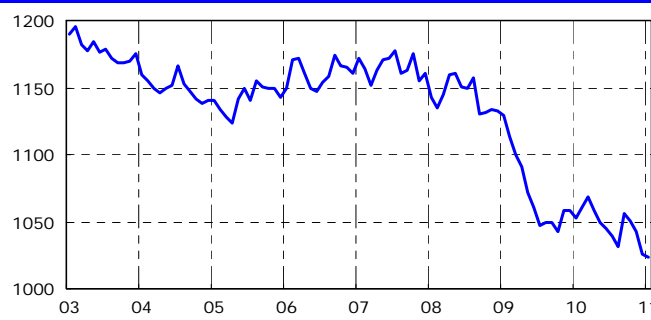
(出所)厚生労働省

求人広告件数(季調値、千件)



(出所)社団法人全国求人情報協会

製造業の就業者数(万人)



(出所)総務省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠商事調査情報部が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

就業者を業種別に見ると、卸売・小売業が前月差+8万人と3ヶ月連続、建設業も+4万人と2ヶ月連続で増加した。また医療・福祉も+10万人と3ヶ月ぶりの増加に転じている。卸小売業の増加は小売業販売の持ち直し（但し、1月の家計調査は低調だったが...）を建設業は住宅投資の底入れを反映したものと推測される。低調だったのは教育・学習支援業（18万人）と製造業（2万人）である。教育・学習支援業¹の減少幅は大きいですが、昨年11・12月に急増した分の剥落に留まり、過度の懸念は不要だろう。一方、製造業は12月の17万人に比べ減少幅こそ縮小したものの、4ヶ月連続の減少を記録した。鉱工業生産は1月まで3ヶ月連続で増加したが、雇用増加には繋がっていない。日本企業の海外流出が懸念される。

¹労働力調査の教育・学習支援業には、公立・私立を問わず学校職員が含まれる